



## 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月14日  
上場取引所 東

上場会社名 ディップ株式会社  
コード番号 2379 URL <http://www.dip-net.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年5月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 富田 英揮  
(氏名) 大谷 栄一  
配当支払開始予定日

TEL 03-5114-1177  
平成23年5月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	9,524	19.5	210	△33.4	167	△47.6	15	△87.6
22年2月期	7,969	△30.4	316	△76.2	320	△75.6	123	△67.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	133.96	133.85	0.5	2.6	2.2
22年2月期	1,077.60	1,076.82	3.6	4.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 ー百万円 22年2月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	6,247	3,324	53.2	29,114.21
22年2月期	6,700	3,399	50.7	29,782.62

(参考) 自己資本 23年2月期 3,324百万円 22年2月期 3,399百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	△17	△484	△522	1,668
22年2月期	239	△312	△589	2,692

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	800.00	800.00	91	74.2	2.7
23年2月期	—	0.00	—	800.00	800.00	91	597.2	2.7
24年2月期(予想)	—	0.00	—	800.00	800.00		30.5	

### 3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,000	17.7	△700	—	△750	—	△500	—	△4,378.71
通期	12,800	34.4	600	184.7	500	197.9	300	—	2,627.22

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
 ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	123,620 株	22年2月期	123,590 株
② 期末自己株式数	23年2月期	9,431 株	22年2月期	9,431 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	114,184 株	22年2月期	114,159 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済情勢は、輸出の増加や生産の持ち直しを背景に企業収益や個人消費に改善の兆しが見られたものの、海外景気の下振れ懸念による円高や、デフレの継続等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、有効求人倍率において、緩やかな改善の傾向が見られましたが、完全失業率が依然として高水準で推移し、新卒大学生の就職内定率が過去最低の水準となる等、未だ回復には至らず、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、主力事業である「バイトルドットコム」及び新規事業である「ナースではたらこ」におきまして、市場の回復に先んじた積極的な成長戦略を実施した結果、売上高において前事業年度を上回る実績となりました。一方で、「はたらこねっと」を主とするエージェント（派遣・請負）領域におきましては、企業の派遣需要の減少に伴うスタッフ募集ニーズの低迷が想定以上に継続したため、売上高において前事業年度を下回る実績となりました。

また、次期以降の成長のための戦略投資として、新機能導入のためのシステム開発投資とともに、認知促進とブランディングのための広告宣伝投資を実施いたしました。また、販売チャネル拡充施策として、代理店・地方提携会社等による売上拡大を図った結果、代理店手数料の増加並びに、有力代理店の取り込みを進めるための販売促進費が増加いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は95億24百万円（前期比19.5%増）、営業利益は2億10百万円（前期比33.4%減）、経常利益は1億67百万円（前期比47.6%減）当期純利益は15百万円（前期比87.6%減）となりました。

事業部門別の状況は以下のとおりであります。

#### ① バイトルドットコム事業

同事業におきましては、当事業年度において、戦略投資としてサイト開設以来の最大規模のリニューアル及び積極的なプロモーションを展開いたしました。新機能では、紙媒体にはできない「WEBならではの」機能をコンセプトに、情報鮮度の高さを追求した週刊企画の導入や、『応募バロメーター』の表示、さらに、紙面では伝えられない職場の雰囲気伝えるための『お仕事動画』機能及び求職者が動画で自己アピール映像を撮影し、アルバイト先に応募することができる『動画応募』機能を導入し、今までの求人サイトにはない、新しい価値を提供いたしました。これらのリニューアルに合わせ、TVCF放映等の積極的なプロモーションを展開し、新機能の認知促進及びブランディングの強化に努めてまいりました。

また、加速度的に普及するスマートフォンに対応し、iPhone、Android™向けのアプリを開発・提供し、利便性の向上に努めてまいりました。加えて、社員志向の求職者のニーズに対応した社員募集コーナー「社員のオシゴト」（現「バイトル社員」）を新設し、新しい検索軸で企業との出会いの場を提供いたしました。

さらに、前事業年度より注力してまいりました、代理店、地方提携会社等による売上拡大施策につきましては、前事業年度を大幅に上回る実績となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は71億78百万円（前期比30.1%増）と大きな成長を果たすことができました。加えて当事業年度における戦略投資により、次期以降の売上拡大のためのユーザー基盤の強化を図ることができました。

#### ② はたらこねっと事業

同事業におきましては、当事業年度において、企業の派遣需要の減少に伴うスタッフ募集ニーズの低迷が想定以上に継続した影響を受け、売上高は11億12百万円（前期比28.9%減）となりました。

しかしながら、派遣需要の回復期を見込み、インターネットの特性を活かした業界初の機能として、仕事情報への応募状況がひと目で分かる『応募バロメーター』の搭載や、求職者による『動画応募』機能及び派遣会社を動画で探せる『はたらこ動画サービス』を提供することで派遣会社の募集効率の向上に寄与すべく取り組んでまいりました。また、月間契約社数平均は、前期比10.8%減の871社となり、売上高の減少に比べ低い減少率にとどめ、業界No. 1の契約社数を維持しております。

## ③ ナースではたらこ事業

平成21年9月にサービスを開始した同事業におきましては、認知度の向上及び登録者数の拡大施策として、イメージキャラクターにアナウンサーの木佐彩子さんを起用した初のTVCFの放映・番組提供等の積極的プロモーションを実施いたしました。さらに、当社サービスを通して採用が決定された看護師の方へ、医療機関からの成功報酬の一部を「キャリアアップ支援金」として支給することで登録者の拡大に努めてまいりました。

上記施策に伴う登録者数の増加に対応するため、看護師からの転職相談に対応するキャリアアドバイザーを大幅に増員し早期育成を図り、決定者数の拡大に努めてまいりました。これにより、サービス開始以来、加速度的な成長が継続しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は7億74百万円（前期売上高51百万円）となりました。

## ④ ジョブエンジン事業

同事業におきましては、当事業年度において、経営資源を主力事業の「バイトルドットコム」及び新規事業の「ナースではたらこ」へ振り向けたことにより、最小限のリソースでの事業運営に努めた結果、当事業年度の売上高は4億37百万円（前期比47.6%減）、営業利益は74百万円（前期比71.4%増）となり、通期での営業黒字を実現いたしました。

## ⑤ その他事業

同事業の当事業年度における売上高は20百万円となりました。

（注）「iPhone」は、Apple Inc.の商標です。また、「Android」はGoogle Inc.の商標または登録商標です。

（次期の見通し）

今後のわが国の経済情勢は、一部持ち直しの傾向もみられるものの、景気の先行きは依然として不安定な状況が予想されます。雇用情勢につきましては、僅かながら企業の求人意欲が回復傾向を示しつつある中、平成23年3月11日に東日本大震災が発生いたしました。これによる、今後の国内経済に与える影響は甚大であり、景気の低迷に伴う雇用の減少影響を受けることが懸念されます。

このような環境下、バイトルドットコム事業におきましては、当事業年度に実施した戦略投資である、WEBならではの機能により構築した、強固なユーザー基盤によるさらなるシェア拡大を図ってまいります。

ナースではたらこ事業におきましても、当事業年度に展開したTVCFによる急速な認知度向上及び、登録者の急激な増加に対応し、キャリアアドバイザー体制を強化することにより決定者数の増加を図り、さらなる業績拡大に向け取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、次期の業績は、売上高128億円、営業利益6億円、経常利益5億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

なお、東日本大震災において、当社の人的被害、事業遂行に支障をきたすシステム機器の損傷や障害はございません。今後当社の業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに情報開示をいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度における財務諸表の流動資産の合計は42億15百万円であり、前事業年度末と比較して3億42百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、現金及び預金の減少10億24百万円、売掛金の増加5億73百万円等によるものであります。

（固定資産）

当事業年度における財務諸表の固定資産の合計は20億32百万円であり、前事業年度末と比較して1億10百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却等による減少87百万円、無形固定資産の増加1億57百万円、敷金の減少1億7百万円等によるものであります。

（流動負債）

当事業年度における財務諸表の流動負債の合計は19億52百万円であり、前事業年度末と比較して1億12百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加41百万円、未払金の増加1億12百万円、前受収益の減少75百万円等によるものであります。

（固定負債）

当事業年度における財務諸表の固定負債の合計は9億71百万円であり、前事業年度末と比較して4億89百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、長期借入金の減少4億73百万円等によるものであります。

（純資産）

当事業年度における財務諸表の純資産は33億24百万円であり、前事業年度末と比較して75百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、利益剰余金の減少76百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末と比較し、10億24百万円減少の16億68百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は17百万円（前年同期は2億39百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加5億48百万円及び前受収益の減少75百万円が、税引前当期純利益1億2百万円及び減価償却費等の非資金項目5億5百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億84百万円（前年同期比1億72百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出45百万円及び無形固定資産の取得による支出5億15百万円が敷金及び保証金の回収による収入77百万円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は5億22百万円（前年同期比66百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億32百万円及び、配当金の支払額90百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移につきましては以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
自己資本比率 (%)	50.7	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.8	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.1	(注2) -
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	(注2) -

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注2）当事業年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題のひとつと位置付けております。配当につきましては、経営成績を反映した適切な配当を実施することとして、平成18年2月期より、1株につき800円の配当を実施しております。一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることで企業価値の向上のための有効な投資を実施したいと考えております。

このような方針の下、当期末の配当金につきましては、1株につき800円の普通配当を実施する予定であります。

また、次期配当につきましても、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株につき800円の普通配当を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① システムについて

当社の事業は、インターネット上の情報サイトの運営という性質から、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。

地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合、当社の事業活動に支障をきたす可能性があります。また、一時的な過負荷による当社システムまたはI S Pサービスの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバへの侵入等の犯罪、従業員の誤操作によるネットワーク障害等の可能性があります。

これらの障害が発生した場合には、当社の信頼が失墜することに起因した取引停止や、当社に対する訴訟・損害賠償が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 個人情報及び情報セキュリティの保護について

当社サイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバ間通信を保護するSSL (Secure Sockets Layer)を採用しております。SSLは、サーバと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化いたしますので、全ての情報は、第三者の盗聴、改ざん、成りすましから保護されております。

個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず、法的責任を課される可能性があります。また、法的責任を問われないまでも、求人企業及び求職者の信頼を失い、さらにはブランドイメージの悪化等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は係る事態を未然に防ぐため個人情報の厳格な管理を徹底すべく、プライバシーマークを取得しております。また平成17年10月14日付で、I SMS適合性評価制度の認証を取得しております。その後、I SMS認証基準が平成17年10月15日に発行された国際規格I S O 27001 (国内規格J I S Q 27001は平成18年5月20日に発行)へ移行されたことに伴い、継続審査及び拡大審査の際に、I S O 27001 (J I S Q 27001)への移行審査をあわせて受審し、平成18年11月27日に認証を取得しております。

##### ③ 知的財産権について

インターネット上での情報提供サービスにおきまして、同業他社が実用新案または特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、その具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての実用新案または特許等を第三者が既に取得していて、当社がそれらに抵触して費用等が発生するリスクも否定できません。

##### ④ 新規事業について

求人情報サービスの分野におきまして、インターネットを利用して「派遣社員の求人情報」、「アルバイトの求人情報」及び「正社員の求人情報」を提供している企業は多く、競争状況は一段と激化しております。また、人材紹介サービス分野における「看護師紹介事業」につきましても同様の状況となっております。そのため、当社は新しいアイデア・新しいサービス・新しい技術を積極的に取り入れるため、積極的に新規事業への展開を検討してまいります。しかし、競争先との差別化が思うように行えなかった場合、また、新規参入により当社の優位性が薄れた場合には事業計画どおりに事業展開ができず、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社の新規事業領域は、インターネットと強い関連性があるため、日進月歩で進展するIT技術の動向を適切に取り込み、顧客ニーズにマッチしたサービスを検討しなければなりません。しかし、ITエンジニアをはじめとするシステム技術者の確保が困難な場合や、システム開発期間が遅れることにより、新規事業のタイムリーな立ち上げが困難となり、その場合当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 法的規制について

当社は、事業展開をする上で「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」、「職業安定法」、「労働基準法」、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」等の様々な法的規制を受けております。

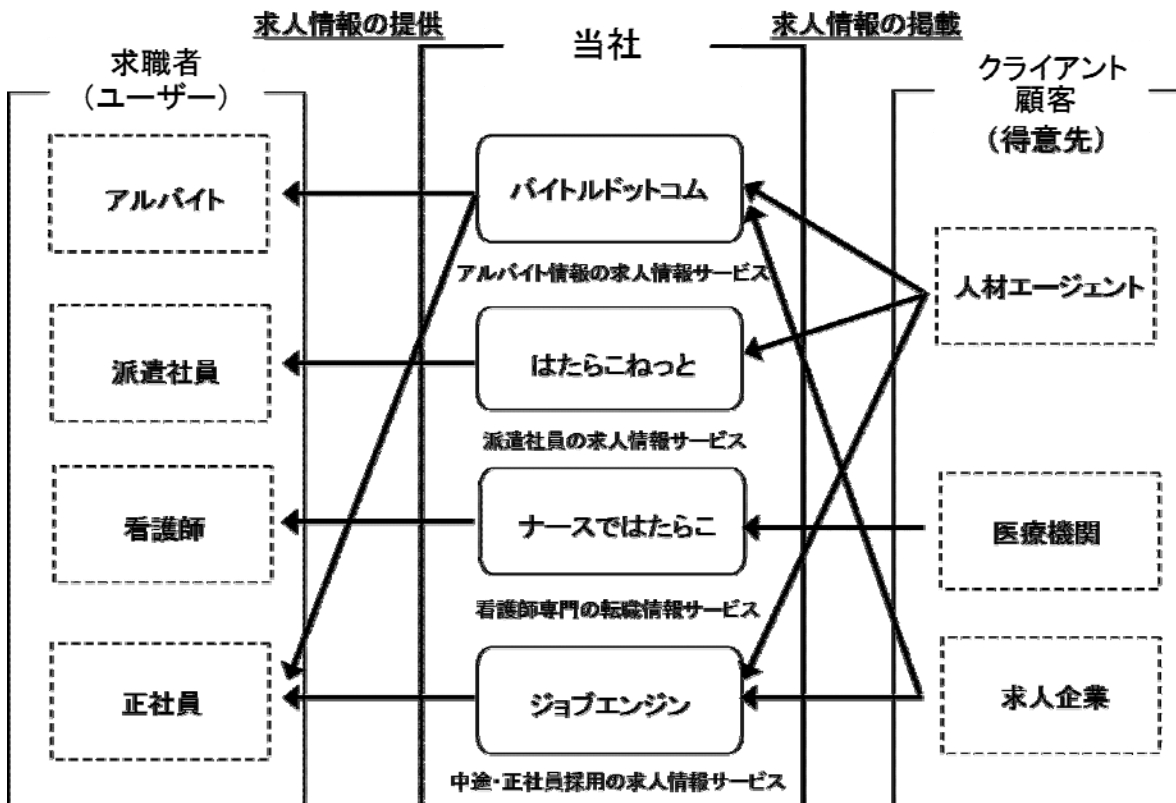
当社はこれらの法律等に十分留意し事業活動を行っておりますが、万一これらに抵触する事実が生じた場合や法律の改正及び法的規制の強化等があった場合には、事業活動が制限される可能性や新たな法的規制を遵守するための費用増加にもつながる可能性があります。その結果、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、インターネットを利用した求人情報の提供と人材紹介事業を主たる事業としております。

- (1) バイトルドットコム・・・・・・人材エージェン特及び求人企業の求人情報のうち、アルバイト求人情報に特化したインターネットサイト「バイトルドットコム」の運営事業であります。また、同事業の主な顧客は請負企業、求人企業であります。
- (2) はたらこねっと・・・・・・人材エージェン特的扱う求人情報のうち、派遣情報に特化したインターネットサイト「はたらこねっと」及び紹介予定派遣情報に特化したインターネットサイト「はたらこ紹介予定派遣」の運営事業であります。また、同事業の主な顧客は派遣会社であります。
- (3) ナースではたらこ・・・・・・転職を希望される看護師・准看護師の方にご登録いただき、キャリアアドバイザーとの面談や転職相談等により最適な医療機関を紹介し、医療機関に対しても最適な人材を紹介することで、成功報酬として仲介手数料を申し受ける事業であります。
- (4) ジョブエンジン・・・・・・求人企業の正社員求人情報を掲載している検索エンジン型のインターネットサイト「ジョブエンジン」の運営事業及び転職人材エージェン特（斡旋・紹介会社）の求人情報を掲載しているインターネットサイト「ジョブエンジンエージェン特」の運営事業であります。また、同事業の主な顧客は求人企業であります。
- (5) その他事業・・・・・・主にバイトルドットコム事業における飲食店顧客向けサービスを提供する事業であります。

〈事業系統図〉



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、「夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」ことでもあります。

当社の現在の事業目的は、派遣・業務請負・アルバイト・パートといった非正規雇用形態の一般化や労働者の価値観の多様化等により、より高度且つ複雑化している求職者側と求人企業側のニーズのマッチングをより高いレベルで実現しながら、多くの雇用を創出していくことでもあります。

求職者、求人企業双方にとって利便性の高いインフラの提供と、インターネットとモバイルを駆使してより多くの求人情報をリアルタイムにその情報を必要としている一人でも多くの方々へ提供することにより、さらなる「One to One Satisfaction」を実践・追求してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、市場シェア拡大のための売上高成長率及び、売上高経常利益率を重視しております。

競争環境が厳しくなる中でシェア拡大を実現するためには、売上高の成長が必要であり、そのためには多くの営業人員の採用・育成が必要となります。また、より多くの求職者や求人企業に当社の商品・サービスを理解及び利用していただくためには、広告宣伝活動や継続的な商品力の強化が必要となります。これら、売上高の成長に見合った広告宣伝費及び人件費のバランスを総合的に勘案し、中長期的に売上高経常利益率を伸ばしていく方針としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

世界的規模で拡大した金融危機に伴う不況は終息を迎え、企業業績の回復の兆しが見られるものの、去る平成23年3月11日に発生いたしました、東日本大震災による日本経済への影響は甚大であると考えられ、企業の採用抑制が継続することが想定され、当社を取り巻く経営環境は不透明な状況となっております。

一方、求人広告市場は紙媒体からネット媒体への掲載シフトが進んでおり、今後もこの傾向が続くことが想定されます。当社はこのネットシフトの波を好機と捉え、ネット専業である強みを活かし、引き続き市場シェア拡大を図ってまいります。

そのために、当社サービスを展開するPC・モバイルサイトにおいて新たな価値を提供するとともに、クライアントの業績向上及び非正規社員のキャリアアップに貢献すべく様々なサービスを展開してまいります。また、平成21年9月にサービス開始以降、急速に成長している看護師紹介事業においても、より多くの看護師の方々への転職支援を実現すべく、サービスの強化に努めてまいります。さらに、求人サービス以外のドメインにおける新規事業の創出及び早期事業化に積極的に取り組んでまいります。

また、広告宣伝費等の先行投資を行い、継続的に認知度及びブランド力の向上に努める一方、内部統制並びにコンプライアンス強化にも努めることで、社会からの信頼と評価の高い企業を目指してまいります。

並びに、現有する経営資源の有効活用、現在行っている事業とのシナジー効果、そして当社の企業理念である「夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という点を主眼におき、既存ビジネスだけでは囲い込めないユーザーやクライアントの獲得、当社のサービス強化を積極的に行うことに加え、企業価値を高めるためにM&Aやアライアンス等を利用した他事業への進出を検討してまいります。

さらに、事業規模が拡大する中で創業以来のベンチャースピリットやチャレンジ精神を失わず、競争力と成長力のある企業であり続けるために、社員教育制度の一層の充実、ナレッジマネジメントの強化、社内ベンチャー制度等の施策によって組織の活性化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の事業領域でありますインターネットにおける求人情報提供サービスにおいて、競争優位性を確保し、高い成長を実現していくためには、さらなる商品力・営業力の強化、新たな価値創造に向けた新規事業の実現、システムの安定性と信頼性の向上、個人情報保護と情報セキュリティの強化、マネジメント体制の強化を重要な課題として掲げ、今後も積極的に取り組んでまいります。

商品力の強化につきましては、情報の質の向上と量の拡大に努めるとともに、ユーザーの利便性を高めるためのサイト開発を継続的に行ってまいります。

営業力の強化につきましては、クライアントニーズを的確に捉えた提案力の強化、人材の早期戦力化、生産性の向上に向け、入社前の研修や営業実践研修等の研修プログラムを充実してまいります。

新規事業につきましては、当社の既存事業とシナジー効果を得て、新たな価値を生むための取り組みを積極的に展開してまいります。



システムにつきましては、サーバの増強、セキュリティの強化、社内教育による従業員のレベルアップ等、運用体制強化を継続的に行ってまいります。

個人情報保護及び情報セキュリティ強化につきましては、すべての情報を事業運営上最も大切な資産のひとつとして認識し、その保護体制構築に向け、情報セキュリティマネジメントシステムの構築・維持向上に努めてまいります。

マネジメント体制の強化につきましては、リーダーシップ研修等のプログラムを充実させ、適切な管理体制の構築と意思決定のスピードを向上させると共に、ビジネスプロセス、意思決定プロセスの改善を積極的に実施してまいります。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,692,686	1,668,023
売掛金	1,426,365	1,999,608
仕掛品	14,175	4,232
貯蔵品	25,303	20,706
前渡金	—	210,000
前払費用	269,073	292,317
繰延税金資産	128,882	99,707
その他	59,916	1,966
貸倒引当金	△58,682	△80,875
流動資産合計	4,557,722	4,215,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	293,439	250,001
減価償却累計額	△152,989	△148,652
建物(純額)	140,449	101,349
構築物	128,750	128,750
減価償却累計額	△24,308	△37,363
構築物(純額)	104,441	91,386
車両運搬具	18,829	18,829
減価償却累計額	△12,661	△15,821
車両運搬具(純額)	6,168	3,007
工具、器具及び備品	461,942	477,308
減価償却累計額	△300,443	△347,934
工具、器具及び備品(純額)	161,499	129,373
土地	408	408
建設仮勘定	5,349	5,349
有形固定資産合計	418,316	330,874
無形固定資産		
のれん	70,810	—
商標権	1,888	1,580
電話加入権	569	569
ソフトウェア	828,387	1,064,478
ソフトウェア仮勘定	172,871	165,350
無形固定資産合計	1,074,528	1,231,978
投資その他の資産		
破産更生債権等	78,451	53,339
長期前払費用	14,759	356
繰延税金資産	96,736	58,966
敷金	502,544	394,570
保険積立金	15,385	15,385
その他	—	20
貸倒引当金	△58,231	△53,339
投資その他の資産合計	649,646	469,299
固定資産合計	2,142,491	2,032,152
資産合計	6,700,214	6,247,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	140,790	161,808
1年内返済予定の長期借入金	507,100	548,800
未払金	408,619	520,809
未払費用	68,663	56,327
未払法人税等	14,520	28,681
預り金	26,264	25,094
前受収益	659,931	584,371
その他	13,371	26,225
流動負債合計	1,839,261	1,952,118
固定負債		
長期借入金	1,444,300	970,500
預り保証金	700	700
その他	15,999	—
固定負債合計	1,460,999	971,200
負債合計	3,300,260	2,923,318
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080,900	1,081,200
資本剰余金		
資本準備金	—	300
その他資本剰余金	1,131,409	1,131,409
資本剰余金合計	1,131,409	1,131,709
利益剰余金		
利益準備金	19,774	28,906
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,539,998	1,454,834
利益剰余金合計	1,559,772	1,483,741
自己株式	△372,128	△372,128
株主資本合計	3,399,953	3,324,522
純資産合計	3,399,953	3,324,522
負債純資産合計	6,700,214	6,247,840

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	7,969,274	9,524,369
売上原価	860,840	1,331,759
売上総利益	7,108,434	8,192,610
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,145	119,815
給与手当	2,996,754	2,839,868
法定福利費	398,615	363,841
福利厚生費	57,976	59,922
採用教育費	33,229	37,568
販売促進費	524,381	1,549,000
広告宣伝費	592,611	1,213,819
貸倒引当金繰入額	55,598	56,409
貸倒損失	4,307	3,341
地代家賃	699,106	537,725
旅費交通費	135,789	106,639
減価償却費	151,549	119,986
その他	1,002,931	973,949
販売費及び一般管理費合計	6,791,997	7,981,888
営業利益	316,436	210,721
営業外収益		
受取利息	1,636	1,187
保険配当金	6,305	5,910
子会社清算益	4,891	—
消費税等調整額	—	3,488
その他	27,113	9,147
営業外収益合計	39,947	19,734
営業外費用		
支払利息	24,934	19,015
シンジケートローン手数料	11,007	38,289
その他	82	5,319
営業外費用合計	36,024	62,625
経常利益	320,359	167,830
特別損失		
固定資産除却損	4,843	31,683
固定資産売却損	1,273	—
中途解約損害金	421	883
原状回復費	—	32,749
特別損失合計	6,539	65,316
税引前当期純利益	313,819	102,514
法人税、住民税及び事業税	81,619	20,272
法人税等調整額	109,182	66,945
法人税等合計	190,802	87,218
当期純利益	123,017	15,295

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,080,900	1,080,900
当期変動額		
新株の発行	—	300
当期変動額合計	—	300
当期末残高	1,080,900	1,081,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	300
当期変動額合計	—	300
当期末残高	—	300
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,503,498	1,131,409
当期変動額		
自己株式の消却	△372,089	—
当期変動額合計	△372,089	—
当期末残高	1,131,409	1,131,409
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,503,498	1,131,409
当期変動額		
新株の発行	—	300
自己株式の消却	△372,089	—
当期変動額合計	△372,089	300
当期末残高	1,131,409	1,131,709
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	10,641	19,774
当期変動額		
剰余金の配当による利益準備金積立	9,132	9,132
当期変動額合計	9,132	9,132
当期末残高	19,774	28,906
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,517,440	1,539,998
当期変動額		
剰余金の配当	△91,327	△91,327
剰余金の配当による利益準備金積立	△9,132	△9,132
当期純利益	123,017	15,295
当期変動額合計	22,557	△85,164
当期末残高	1,539,998	1,454,834

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,528,082	1,559,772
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△91,327	△91,327
剰余金の配当による利益準備金積立	—	—
当期純利益	123,017	15,295
<b>当期変動額合計</b>	<b>31,690</b>	<b>△76,031</b>
当期末残高	1,559,772	1,483,741
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△744,217	△372,128
<b>当期変動額</b>		
自己株式の消却	372,089	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>372,089</b>	<b>—</b>
当期末残高	△372,128	△372,128
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,368,263	3,399,953
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	600
剰余金の配当	△91,327	△91,327
当期純利益	123,017	15,295
<b>当期変動額合計</b>	<b>31,690</b>	<b>△75,431</b>
当期末残高	3,399,953	3,324,522
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,368,263	3,399,953
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	600
剰余金の配当	△91,327	△91,327
当期純利益	123,017	15,295
<b>当期変動額合計</b>	<b>31,690</b>	<b>△75,431</b>
当期末残高	3,399,953	3,324,522

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	313,819	102,514
減価償却費	332,056	385,463
のれん償却額	72,539	70,810
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△142,053	17,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132,236	—
受取利息及び受取配当金	△1,636	△1,187
支払利息	24,934	19,015
シンジケートローン手数料	11,007	38,289
子会社清算益	△4,891	—
固定資産除却損	4,843	31,683
原状回復費	—	32,749
中途解約損害金	—	883
固定資産売却損益 (△は益)	1,273	—
売上債権の増減額 (△は増加)	440,537	△548,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,839	21,017
前受収益の増減額 (△は減少)	△347,072	△75,560
その他の資産の増減額 (△は増加)	169,598	△163,402
その他の負債の増減額 (△は減少)	△163,911	73,862
その他	20,299	14,519
小計	699,947	19,828
利息及び配当金の受取額	1,636	1,187
利息の支払額	△23,993	△18,130
シンジケートローン手数料の支払額	△51,240	△11,123
中途解約損害金の支払額	—	△883
原状回復費の支払額	—	△3,349
子会社清算配当金の受取額	4,891	—
法人税等の支払額	△392,215	△5,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,026	△17,942
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,274	△45,909
有形固定資産の売却による収入	91	—
無形固定資産の取得による支出	△341,659	△515,590
敷金及び保証金の差入による支出	△3,086	△159
敷金及び保証金の回収による収入	70,113	77,358
その他	△12,442	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,258	△484,301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△498,800	△532,100
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	600
配当金の支払額	△90,412	△90,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589,212	△522,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△662,444	△1,024,663
現金及び現金同等物の期首残高	3,355,131	2,692,686
現金及び現金同等物の期末残高	2,692,686	1,668,023

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)								
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品・・・個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1164 877 1299"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんは発生日以降5年間均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物	3年～18年	構築物	20年	車両運搬具	4年～5年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	3年～18年									
構築物	20年									
車両運搬具	4年～5年									
工具、器具及び備品	2年～20年									



項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更  
(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超過したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「法定福利費」の金額は422,034千円であります。</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超過したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「販売促進費」の金額は205,605千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>コミットメントライン契約</p> <p>長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引金融機関5行との間でシンジケーション方式のコミットメントライン契約及び他1行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,500,000千円	<p>コミットメントライン契約</p> <p>長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引金融機関5行との間でシンジケーション方式のコミットメントライン契約及び他1行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,500,000千円
コミットメントラインの総額	3,500,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	3,500,000千円												
コミットメントラインの総額	3,500,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	3,500,000千円												

(損益計算書関係)

損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	133,020	—	9,430	123,590
合計	133,020	—	9,430	123,590
自己株式				
普通株式 (注)	18,861	—	9,430	9,431
合計	18,861	—	9,430	9,431

(注) 普通株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月23日 定時株主総会	普通株式	91,327	800	平成21年2月28日	平成21年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月22日 定時株主総会	普通株式	91,327	利益剰余金	800	平成22年2月28日	平成22年5月24日

当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	123,590	30	—	123,620
合計	123,590	30	—	123,620
自己株式				
普通株式	9,431	—	—	9,431
合計	9,431	—	—	9,431

（注）普通株式の発行済株式総数の増加30株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月22日 定時株主総会	普通株式	91,327	800	平成22年2月28日	平成22年5月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月28日 定時株主総会	普通株式	91,351	利益剰余金	800	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、税効果会計、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	29,782円 62銭	1株当たり純資産額	29,114円 21銭
1株当たり当期純利益金額	1,077円 60銭	1株当たり当期純利益金額	133円 96銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,076円 82銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	133円 85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	123,017	15,295
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	123,017	15,295
期中平均株式数 (株)	114,159	114,184
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	83	91
(うち新株予約権)	(83)	(91)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年7月1日発行 第2回新株予約権 708株  平成17年12月28日発行 第3回新株予約権 170株	平成17年7月1日発行 第2回新株予約権 702株  平成17年12月28日発行 第3回新株予約権 140株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「代表取締役の変動及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。